

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十六条の二第五項において準用する同法第十条第一項の規定によって、次の土地改良事業の施行を平成二十一年三月二十七日同意した。

なお、この同意について不服がある者は、同意があつたことを知つた日の翌日から起算して六か月以内に、広島県を被告として、この同意の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成二十一年四月六日

広島県西部農林水産事務所長 吉野栄作

安芸高田市	事業主体	桂	地区名	区画整理事業	事業名
-------	------	---	-----	--------	-----